

平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成30年2月14日

上場会社名 株式会社ALBERT 上場取引所 東
 コード番号 3906 URL <http://www.albert2005.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員最高財務責任者 (氏名) 村上 嘉浩 (TEL) 03-5909-7510
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	872	7.3	△161	—	△158	—	△172	—
28年12月期	812	△15.3	△107	—	△121	—	△279	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△71.30	—	△20.6	△5.2	△18.5
28年12月期	△128.33	—	△33.3	△5.9	△13.2

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	3,015	843	27.9	325.52
28年12月期	3,152	823	26.1	345.66

(参考) 自己資本 29年12月期 841百万円 28年12月期 821百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△122	△48	11	2,678
28年12月期	△7	△42	2,413	2,835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	110.2	△50	—	△51	—	△51	—	—
通期	1,200	137.6	20	—	18	—	8	—	3.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	2,585,250 株	28年12月期	2,377,900 株
29年12月期	— 株	28年12月期	— 株
29年12月期	2,426,162 株	28年12月期	2,176,726 株

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値および将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
製造原価明細書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(有価証券関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、緩やかな景気回復基調が継続し、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られましたが、米国政権の影響や地政学的なリスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方、当社の事業分野、特にディープラーニング技術を活用したAI市場においては、自動運転技術開発をはじめとし、ドローン、IoT、Fintech（IT技術を使った新たな金融サービス）等、各分野での需要拡大が顕在化しております。

このような事業環境のもと、平成28年12月期より事業セグメントを「データソリューション事業」へと改訂、AIやIoT（モノのインターネット）領域への本格参入ならびに事業拡大を視野に入れ、積極的な研究開発と人材投資を推進して参りました。

具体的には、平成28年12月に機械学習技術（自然言語処理）を応用したチャットボット型接客ツール「Proactive AI（プロアクティブ エーアイ）」をリリースする等、AI、ディープラーニング等の研究成果を基にした製品・サービスの開発に注力して参りました。

また、業務提携および協業に関しては、半導体商社大手の株式会社マクニカと、当社が強みとするAI・ディープラーニング技術を応用し、「スマートファクトリー化を実現するソリューションを共同で提供する」ことを目的とした業務提携を実施し、両社の強みを活かした共同ソリューションの開発に着手しております。

技術者派遣大手の株式会社テクノプロとは、「更なる不足が見込まれるデータサイエンティストの育成・創造」を目的とした協業を発表し、拡大を続けるビッグデータ分析需要を重要な収益獲得機会の一つとして位置付け、アプローチを開始しております。

業績面に関しては、平成29年2月14日に公表しました予想値に対し、売上高は上回り、利益面は大幅に改善いたしました。特に、営業利益、経常利益、当期純利益においては、売上原価の低減を主要因として、自社プロダクト開発にかかる研究開発費用の最適化および外注費削減へ向けた施策が奏功いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は872,283千円、営業損失161,027千円、経常損失158,133千円、当期純損失172,977千円となりました。

なお、当社はデータソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（次期の見通し）

平成30年12月期においては、当社の得意領域である先端技術を活用したビッグデータ分析に注力し、売上高は当事業年度対比37.6%増の1,200百万円を予想しております。

また、利益に関しては、自社プロダクト開発における研究開発コストの最適化を前提とし、前々期に調達した資金をデータサイエンティストの育成スキームの増強ならびに人材採用施策に向けた投資を実施する計画を立てており、営業利益20百万円（当事業年度は161,027千円の営業損失）、経常利益18百万円（当事業年度は158,133千円の経常損失）、当期純利益は8百万円（当事業年度は172,977千円の当期純損失）を予想しております。

なお、業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末の流動資産の残高は2,854,781千円となり、前事業年度末に比べ168,776千円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金の減少157,231千円、受取手形の増加21,979千円、売掛金の減少11,054千円、仕掛品の増加4,834千円、前渡金の減少37,310千円、前払費用の増加10,001千円などによるものであります。

固定資産の残高は160,292千円となり、前事業年度末に比べ31,329千円増加いたしました。内訳は、投資その他の資産の増加31,329千円によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の流動負債の残高は182,678千円となり、前事業年度末比に比べ36,958千円増加いたしました。主な内訳は、買掛金の増加3,323千円、未払金の増加10,163千円、未払費用の増加12,541千円、賞与引当金の増加7,994千円などが挙げられます。

固定負債の残高は1,988,809千円となり、前事業年度末に比べ193,995千円減少いたしました。主な内訳は、新株予約権付社債の行使による減少180,741千円、有給休暇引当金の減少12,851千円などが挙げられます。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産合計は843,585千円となり、前事業年度末比に比べ19,590千円増加いたしました。これは、当期純損失の計上に伴い利益剰余金が172,977千円減少したこと、また、新株予約権の行使により資本金が96,210千円、資本剰余金が96,210千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べて157,231千円減少し、2,678,581千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、122,280千円（前事業年度は7,425千円の支出）となりました。これは、税引前当期純損失170,687千円、減損損失16,457千円、有給休暇引当金の減少額12,851千円、前渡金の減少額36,951千円などによることが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、48,659千円（前事業年度は42,876千円の支出）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出25,000千円、無形固定資産の取得による支出16,505千円などがあったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、11,680千円（前事業年度は2,413,620千円の収入）となりました。これは、株式の発行による収入であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	65.8	67.2	88.1	26.1	27.9
時価ベースの自己資本比率	-	-	252.1	99.8	110.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 4. 有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
 5. 平成25年12月期及び平成26年12月期は非上場であり、株式時価総額が把握できませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念 「分析力をコアとし、顧客の意思決定と問題解決を支援する」

当社は、高度な「分析力」をコアとするデータサイエンティスト集団として、市場のニーズに耳を傾け、ビッグデータアナリティクス領域における最適なソリューションを提供することで、企業が保有するデータ資産を有効活用するための支援を続けてまいりました。最近では、ディープラーニングや状態空間モデルなど、最先端の分析技術をいち早くビジネスに応用し、クライアントの企業価値向上に貢献しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高い生産性をもって高収益に結びつけ、成長し続けることを目標としております。収益性、成長性、効率性、健全性の各経営指標のバランスを重要視し、外部環境やトレンドに左右されることのない安定的な成長を目指し、企業価値の向上を図ってまいります。具体的な指標としましては、売上高営業利益率、営業利益成長率、自己資本当期純利益率、自己資本比率等であり、これらを高水準で維持していくことであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「分析力をコアとし、顧客の意思決定と問題解決を支援する」を経営理念に掲げ、高度なデータソリューションサービスを提供しております。

データの分析に基づいて意思決定や問題解決をするということは、人類の普遍的な営みであり、それらを支援するテクノロジーは今後も進化し続け、人類の繁栄に貢献することができるとの確信のもと、当社は創業以来、データサイエンティスト集団としての成長を遂げてまいりました。また、今日では当社の分析力はマーケティング領域にとどまらず、さまざまなビジネスへの活用が始まっております。このことから今後も、世界最高レベルの分析力を目指して投資を続けるとともに、「世界中の人に価値ある情報を届ける」というミッションに挑戦し続けて参ります。

当社の取り組みにおいて、経営安定化及び業容拡大を図っていくうえでの具体的な事項については、(4) 会社の対処すべき課題をご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の対処すべき課題に積極的に取り組む方針であります。

① クロスセルの推進

当社のサービスを既にご利用いただいているユーザの皆様には、複数のサービスを相互に利用していただけるようにクロスセル提案体制を強化し、データサイエンスのトータルソリューションの事業領域における提案力を高めて参ります。また新規ユーザ獲得のため、展示会やセミナーの継続的な開催及び出展、WebサイトやFacebookページ等を活用した情報発信、提携企業との更なる連携強化などに取り組んで参ります。

② ブランド形成への取組み

当社が提供する機械学習技術（自然言語処理）を応用したチャットボット型接客ツール「Proactive AI」は、大手企業、自治体を中心に引き合いが増えており、その製品力が業界内で高い評価を得ております。競争優位性を維持していくためには、更なる機能向上など製品開発を行っていく必要がため、ブランド形成に向けて継続的に取り組んで参ります。

③ プロジェクト管理

業容拡大に伴い、案件単位において受注単価増大及び長期化の傾向があり、業務推進体制がより複雑化しています。このような状況のもと、各プロジェクトごとの作業工数をより正確にリアルタイムで把握出来るようなシステムの構築などにより工程管理を一層強化し、業務効率化を図っていくことが重要であると考えております。サービス品質の向上にも同時に取り組むとともに、コストを削減し、業務稼働率を一層向上させる施策を全社的に推進して参ります。

④ 情報管理体制の強化

デジタル化の進展に伴い、パーソナルデータを含むさまざまな匿名データを直接・間接に入手できるようになり、自社が保有する顧客の実名データと紐づけることで、顧客の属性・行動を網羅的に把握し、精度の高い顧客分析や、ターゲットの抽出、マーケティングROI（投資対効果）測定などへの様々な活用が可能です。当社はこれらの支援を行うことを主力事業としており、顧客から分析データを預って業務を請負うときのデータ保護には細心の注意を払っておりますが、さらなる運用強化を図っていくことが重要と考えております。

⑤ 人材・組織体制

当社は、今後の成長のためには優秀な人材確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が不可欠であると認識しております。各人の力を最大限に引き出すことによりそれを組織力に変えていくことが企業価値向上に繋がると考えます。成長フェーズに合った評価制度をしっかりと運用するとともに、役員および従業員の自立性を高め、常に最適な組織体制を模索していく方針であります。

⑥ 次世代サービスの開発

近年のAIやIoTに対する関心の高まりに象徴されるように、データ分析および関連事業は今後ますます市場の成長が見込まれております。今後の課題として、市場のニーズに合ったサービスをいち早く投入していくことを念頭に、特にライセンスフリーモデルおよび保守運用サポートによるストック型の収益を安定的に獲得することができるサービスの開発を継続的に行い、さらなるステップアップを視野に入れた事業の収益性向上を目指して参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は継続して営業損失および営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら前事業年度において株式会社ウィズ・パートナーズが業務執行組合員を務めるウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合を割当先として、償還期日を平成31年12月27日とする第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により、2,409,890千円の資金調達を実施しており、当事業年度末においても「現金及び預金」2,678,581千円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し注記は記載しておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,835,812	2,678,581
受取手形	1,323	23,302
売掛金	123,867	112,812
仕掛品	6,275	11,109
前渡金	42,475	5,165
前払費用	13,847	23,848
その他	18	29
貸倒引当金	△62	△68
流動資産合計	3,023,558	2,854,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,508	7,364
減価償却累計額	△8,508	△7,364
建物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	9,690	9,918
減価償却累計額	△9,690	△9,918
工具、器具及び備品(純額)	-	-
有形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
投資有価証券	73,869	100,075
敷金及び保証金	48,958	52,354
保険積立金	5,407	7,716
長期前払費用	728	145
投資その他の資産合計	128,963	160,292
固定資産合計	128,963	160,292
資産合計	3,152,521	3,015,074

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,381	8,705
未払金	31,355	41,518
未払費用	43,046	55,587
未払法人税等	5,998	6,708
未払消費税等	16,083	15,289
前受金	1,270	1,494
預り金	5,699	8,495
賞与引当金	36,883	44,878
流動負債合計	145,720	182,678
固定負債		
新株予約権付社債	2,168,901	1,988,159
繰延税金負債	1,053	650
有給休暇引当金	12,851	-
固定負債合計	2,182,805	1,988,809
負債合計	2,328,525	2,171,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,333	883,544
資本剰余金		
資本準備金	448,333	544,544
資本剰余金合計	448,333	544,544
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△415,033	△588,011
利益剰余金合計	△415,033	△588,011
株主資本合計	820,634	840,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,321	1,467
評価・換算差額等合計	1,321	1,467
新株予約権	2,040	2,040
純資産合計	823,995	843,585
負債純資産合計	3,152,521	3,015,074

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	812,833	872,283
売上原価	367,103	355,748
売上総利益	445,729	516,534
販売費及び一般管理費	553,214	677,562
営業損失(△)	△107,484	△161,027
営業外収益		
受取利息	172	37
為替差益	-	1,956
投資事業組合運用益	-	1,462
その他	895	705
営業外収益合計	1,068	4,162
営業外費用		
支払利息	81	-
為替差損	1,368	-
社債発行費	11,422	-
株式交付費	1,291	1,269
投資事業組合運用損	448	-
営業外費用合計	14,613	1,269
経常損失(△)	△121,029	△158,133
特別利益		
投資有価証券売却益	25,399	-
新株予約権戻入益	120	-
有給休暇引当金戻入益	-	3,903
特別利益合計	25,519	3,903
特別損失		
減損損失	172,507	16,457
投資有価証券評価損	9,150	-
特別損失合計	181,657	16,457
税引前当期純損失(△)	△277,167	△170,687
法人税、住民税及び事業税	2,178	2,290
法人税等合計	2,178	2,290
当期純損失(△)	△279,345	△172,977

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	156,459	44.2	218,469	60.6
II 経費		197,304	55.8	141,889	39.4
当期総製造費用		353,764	100.0	360,358	100.0
仕掛品期首たな卸高		19,390		6,275	
合計		373,155		366,634	
仕掛品期末たな卸高		6,275		11,109	
当期製品製造原価		366,879		355,524	
商品期首たな卸高		—		—	
当期商品仕入高		224		224	
合計		367,103		355,748	
商品期末たな卸高		—		—	
当期売上原価		367,103		355,748	

(注)※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	94,037	54,265
設備費	66,238	52,682

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	666,054	327,054	327,054	△135,687	△135,687	857,420	-	-	-	857,420
当期変動額										
新株の発行			-		-	-				-
新株の発行(新株予約権の行使)	121,279	121,279	121,279		-	242,559				242,559
当期純損失(△)			-	△279,345	△279,345	△279,345				△279,345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-		-	-	1,321	1,321	2,040	3,361
当期変動額合計	121,279	121,279	121,279	△279,345	△279,345	△36,786	1,321	1,321	2,040	△33,425
当期末残高	787,333	448,333	448,333	△415,033	△415,033	820,634	1,321	1,321	2,040	823,995

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	787,333	448,333	448,333	△415,033	△415,033	820,634	1,321	1,321	2,040	823,995
当期変動額										
新株の発行			-		-	-				-
新株の発行(新株予約権の行使)	96,210	96,210	96,210		-	192,421				192,421
当期純損失(△)			-	△172,977	△172,977	△172,977				△172,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-		-	-	146	146		146
当期変動額合計	96,210	96,210	96,210	△172,977	△172,977	19,443	146	146	-	19,590
当期末残高	883,544	544,544	544,544	△588,011	△588,011	840,078	1,467	1,467	2,040	843,585

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△277,167	△170,687
減価償却費	31,412	3,990
減損損失	172,507	16,457
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,806	7,994
有給休暇引当金の増減額(△は減少)	12,851	△12,851
受取利息	△172	△37
為替差損益(△は益)	1,387	△2,028
売上債権の増減額(△は増加)	27,666	△10,924
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,524	△4,834
前渡金の増減額(△は増加)	△41,558	36,951
前払費用の増減額(△は増加)	34,108	△9,430
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,188	3,323
未払金の増減額(△は減少)	△8,924	8,145
未払費用の増減額(△は減少)	10,706	12,541
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,083	△794
預り金の増減額(△は減少)	131	2,795
その他	△8,591	3,050
小計	△10,416	△116,339
利息及び配当金の受取額	172	37
利息の支払額	△81	-
法人税等の支払額	△2,104	△5,990
法人税等の還付額	5,002	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,425	△122,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△25,000
投資有価証券の売却による収入	56,809	-
有形固定資産の取得による支出	△3,738	△1,552
無形固定資産の取得による支出	△96,200	△16,505
敷金及び保証金の差入による支出	-	△3,396
その他	253	△2,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,876	△48,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,570	11,680
新株予約権の発行による収入	2,160	-
社債の発行による収入	2,409,890	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,413,620	11,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,387	2,028
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,361,930	△157,231
現金及び現金同等物の期首残高	473,882	2,835,812
現金及び現金同等物の期末残高	2,835,812	2,678,581

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「講演料等収入」及び「保険解約返戻金」は、金額の重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「講演料等収入」55千円及び「保険解約返戻金」814千円、「その他」26千円は、「営業外収益」の「その他」895千円に含めて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「貸倒引当金の増減額」「投資有価証券売却損益」「投資有価証券運用損益」「投資有価証券評価損益」「新株予約権戻入益」「未収消費税等の増減額」「前受金の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「貸倒引当金の増減額」△172千円、「投資有価証券売却損益」△25,399千円、「投資有価証券運用損益」448千円、「投資有価証券評価損益」9,150千円、「新株予約権戻入益」△120千円、「未収消費税等の増減額」3,951千円、「前受金の増減額」1,269千円、「その他」2,280千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△8,591千円として組み替えております。

前事業年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記しておりました「保険積立金の解約による収入」「保険積立金の積立による支出」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「保険積立金の解約による収入」2,263千円、「保険積立金の積立による支出」△2,010千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」253千円として組み替えております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,171,500	206,400	—	2,377,900

(注) 発行済株式の総数は、新株予約権の行使により、増加しております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第13回新株予約権(注)1	—	—	—	—	—	2,040
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	—	1,990,000	199,000	1,791,000	(注)2
合計		—	1,990,000	199,000	1,791,000	2,040

(注) 1. 権利行使期間の初日が到来していないものであります。

2. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

(変動事由の概要)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の増加は新株予約権の発行によるもの、減少は新株予約権の行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,377,900	207,350	—	2,585,250

(注) 発行済株式の総数は、新株予約権の行使により、増加しております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第13回新株予約権(注)1	—	—	—	—	—	2,040
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	1,791,000	—	149,250	1,641,750	(注)2
合計		1,791,000	—	149,250	1,641,750	2,040

(注) 1. 権利行使期間の初日が到来していないものであります。

2. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

(変動事由の概要)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は新株予約権の行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金	2,835,812千円	2,678,581千円
預入期間が3か月を超える定期預金	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物	2,835,812千円	2,678,581千円

※2 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の権利行使

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	120,494千円	90,370千円
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	120,494千円	90,370千円
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	240,989千円	180,741千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	115	90	25
小計	115	90	25
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	115	90	25

非上場株式(貸借対照表計上額0千円)、投資事業有限責任組合出資金(同73,753千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	83	90	△6
小計	83	90	△6
合計	83	90	△6

非上場株式(貸借対照表計上額0千円)、投資事業有限責任組合出資金(同99,992千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	56,809	25,399	—
合計	56,809	25,399	—

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について9,150千円(その他有価証券の株式9,150千円)の減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社の事業セグメントは、データソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社の事業セグメントは、データソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	345.66円	325.52円
1株当たり当期純損失金額(△)	△128.33円	△71.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失金額(△)	△279,345千円	△172,977千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)	△279,345千円	△172,977千円
普通株式の期中平均株式数	2,176,726株	2,426,162株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。